

注3

大学番号：私148

[平成25年度設置]

計画の区分：大学院設置

注1

認可

星槎大学大学院 教育学研究科（通信教育課程）

注2

【認可】改善意見等対応状況報告書

学校法人国際学園

平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ジムキョクチョウ マツモト ユキヒロ
事務局長・松本 幸広

電話番号 0463-71-6044

（夜間） 090-5556-4916

F A X 0463-60-3507

e-mail gred_seisa@seisa.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<教育学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 国際学園

(2) 大学名

星槎大学大学院

(3) 大学の位置

〒259-0111

神奈川県中郡大磯町国府本郷1805-2

(〒250-0631： 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817-255)

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イノウエ ハジメ) 井上 一 (平成21年8月)		
学長	(コトウ ヤスヒロ) 古藤 泰弘 (平成22年9月)	(イノウエ ハジメ) 井上 一 (平成26年4月)	任期満了のため平成26年3月31日変更 (25)
研究科長	(ヒライデ ヒコヒト) 平出 彦仁 (平成25年4月)		
学科長等			

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻 修士(教育)	2年	30人	60人	基礎となる学部等 共生科学部共生科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	30人 () []	人	30人 () []	人	30人 () []	人	1.08倍	1.06倍	秋季入学定員は, 春季入学定員で定員枠を満たさなかった数を充てる 社会人入学枠は設けていないが定員枠は基本的に社会人枠と同義である
志願者数	27 (27) [-]	7 (7) [-]	25 (25) [-]	3 (3) [-]	41 (41) [-]	() []			
受験者数	27 (27) [-]	7 (7) [-]	24 (24) [-]	3 (3) [-]	41 (41) [-]	() []			
合格者数	26 (26) [-]	6 (6) [-]	23 (23) [-]	2 (2) [-]	41 (41) [-]	() []			
B 入学者数	25 (25) [-]	6 (6) [-]	22 (22) [-]	2 (2) [-]	41 (41) [-]	() []			
入学定員超過率 B/A	1.03		0.80		1.36				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 25	[-] (-) 6	[-] (-) 22	[-] (-) 2	[-] (-) 41	[-]	[-]	秋季入学定員は、春季入学定員で定員枠を満たさなかった数を充てる	
2年次	/		[-] (-) 25	[-] (-) 6	[-] (9) 31	[-] (6) 8			
3年次	/		/		[] ()	[] ()			
計	[-] (-) 31	[-] (-)	[-] (-) 55	[-] (-)	[-] (15) 80				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) -1 授業科目表（平成26年度入学生までは以下の通り変更ありません）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基幹科目	教育社会学研究	1通	2			1						印刷教材・面接・メディア	
	教育心理学研究	1通	2			1						印刷教材・面接・メディア	
	教育工学研究	1・2通	2								兼 1	印刷教材・面接・メディア	
	教育課題の共有と解決技法研究	1～2	2			1						面接・メディア	
専門科目	共通領域	特別支援教育特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア
		地域福祉特論	1・2通		2			1				兼 1	印刷教材・面接・メディア
		環境教育特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア
		多文化共生教育特論	1・2通		2				1				印刷教材・面接・メディア
	教育実践領域	学校教育学特論	1・2通		2							兼 1	印刷教材・面接・メディア
		教育経営特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア
		カリキュラム研究特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア
		教材・授業研究特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア
		教材・授業研究演習Ⅰ(言語)	1・2通		2							兼 1	面接
		教材・授業研究演習Ⅱ(数理)	1・2通		2							兼 1	面接
	教育心理領域	教材・授業研究演習Ⅲ(生活・健康)	1・2通		2							兼 1	面接
		教材・授業研究演習Ⅳ(表現)	1・2通		2							兼 1	面接
学校教育心理学特論		1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア	
発達教育特論		1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア	
関連科目	発達臨床特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア	
	認知発達特論	1・2通		2			1					印刷教材・面接・メディア	
	行動心理学特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア	
	教育相談演習	1・2通		2							兼 1	面接	
	教育政策特論	1・2通		2							兼 1	印刷教材・面接・メディア	
	地域創造特論	1・2通		2							兼 1	印刷教材・面接・メディア	
研究指導	教育コーディネーション特論	1・2通		2			1				兼 1	印刷教材・面接・メディア	
	社会倫理学特論	1・2通		2		1						印刷教材・面接・メディア	
	地域教育特論	1・2通		2							兼 1	印刷教材・面接・メディア	
	公共哲学特論	1・2通		2							兼 1	印刷教材・面接・メディア	
研究指導	1～2	4				6	6	1				面接・メディア	

(1) -2 授業科目表（平成27年度入学生からは以下のように変更しています）

科目の所属区分を見直すとともに、科目区分の下位区分を見直し、既設科目を維持し、教育課程充実を図るため科目を増設した

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基幹科目	共生教育研究	1通	2			10	5					教育課程充実のため新設
	共生教育実践演習	2通	2			10	5					教育課程充実のため新設
	教育課題研究Ⅰ	1・2通		2		1						教育課程充実のため新設
	教育課題研究Ⅱ	1・2通		2		1						教育課程充実のため新設
	研究方法論	1・2通		2		1						教育課程充実のため新設
A	学校教育心理学特論	1・2通		2		1						科目区分変更
	教育経営特論	1・2通		2		1						科目区分変更
	カリキュラム研究特論	1・2通		2		1						科目区分変更
	教育工学特論	1・2通		2							兼 1	科目区分変更
	発達教育学特論Ⅰ	1・2通		2		1						科目区分変更、名称変更
	発達教育学特論Ⅱ	1・2通		2		1						教育課程充実のため新設
	学校教育学特論	1・2通		2							兼 1	科目区分変更
	教材・授業研究特論Ⅰ	1・2通		2			1					科目区分変更、名称変更
	教材・授業研究特論Ⅱ	1・2通		2			1					教育課程充実のため新設
	教材・授業研究Ⅰ(言語)	1・2通		2							兼 1	科目区分変更

専門科目	教材・授業研究Ⅱ(数理)	1・2通	2					兼 1	科目区分変更
	教材・授業研究Ⅲ(表現)	1・2通	2					兼 1	科目区分変更
	教材・授業研究Ⅳ(スポーツ身体)	1・2通	2					兼 1	科目区分変更、名称変更
	教育社会学特論	1・2通	2		1				科目区分変更、名称変更
	教育心理学特論	1・2通	2		1				科目区分変更、名称変更
	行動分析学特論Ⅰ	1・2通	2		1				科目区分変更、名称変更
	行動分析学特論Ⅱ	1・2通	2		1				教育課程充実のため新設
	PBL特論	1・2通	2		1				教育課程充実のため新設
	教育コーディネーション特論	1・2通	2					兼 1	科目区分変更
	教育政策特論	1・2通	2					兼 1	科目区分変更
	B 地域教育特論	1・2通	2					兼 1	科目区分変更
	地域福祉特論	1・2通	2					兼 1	科目区分変更
	医療と教育特論	1・2通	2					兼 1	教育課程充実のため新設
	環境教育特論	1・2通	2		1				科目区分変更
	多文化共生教育特論	1・2通	2			1			科目区分変更
	看護学教育特論	1・2通	2					兼 1	教育課程充実のため新設
	リスクコミュニケーション特論	1・2通	2					兼 1	教育課程充実のため新設
	リスクマネジメント特論	1・2通	2					兼 1	教育課程充実のため新設
	C	特別支援教育特論	1・2通	2		1			
発達臨床特論Ⅰ		1・2通	2			1			科目区分変更、名称変更
発達臨床特論Ⅱ		1・2通	2			1			教育課程充実のため新設
認知発達特論Ⅰ		1・2通	2			1			科目区分変更、名称変更
認知発達特論Ⅱ		1・2通	2			1			教育課程充実のため新設
認知心理学特論Ⅰ		1・2通	2			1			科目区分変更、名称変更
認知心理学特論Ⅱ		1・2通	2			1			教育課程充実のため新設
教育のユニバーサルデザイン特論		1・2通	2			1			教育課程充実のため新設
発達障害と医療特論		1・2通	2					兼 1	教育課程充実のため新設
教育相談特論	1・2通	2				1		兼 1 教育課程充実のため新設	
関連科目	社会倫理学特論	1・2通	2		1				
	公共哲学特論	1・2通	2					兼 1	
	地域創造特論	1・2通	2					兼 1	
	災害看護(医療)とグローバルヘルス特論	1・3通	2					兼 1	教育課程充実のため新設
	情報統計学特論	1・4通	2					兼 1	教育課程充実のため新設
	公衆衛生特論	1・2通	2		1				教育課程充実のため新設
	先進医療特論	1・2通	2		1				教育課程充実のため新設
	教育学特別研究	1・2通	2						年度ごと特別開講科目として新設
研究指導	1~2	4		10	5				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
5科目	24科目	0科目	29科目	3科目	49科目	0科目	52科目	
				[△2]	[25]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、「」内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

星槎大学大学院：該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 全国に在住する本学学生（通信の課程）の居住地が首都圏に集中しており、その学生の学修における利便性の向上と教員の研究の向上を図るために大学本部を神奈川県に移転したために、校地校舎面積等が変更となった。			
	校舎敷地	14,915㎡ -3,657㎡	㎡	㎡	14,915㎡ -3,657㎡				
	運動場用地	44,385㎡ 40,402㎡	㎡	㎡	44,385㎡ 40,402㎡				
	小 計	59,300㎡ 44,059㎡	㎡	㎡	59,300㎡ 44,059㎡				
	そ の 他	4,889㎡	㎡	㎡	4,889㎡				
	合 計	64,189㎡ -48,948㎡	㎡	㎡	64,189㎡ -48,948㎡				
(2) 校舎	専 用	8,698㎡ 5,692㎡	㎡	㎡	8,698㎡ 5,692㎡	大学全体			
	(8,698㎡ 5,692㎡)	(㎡)	(㎡)	(8,698㎡ 5,692㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	20室 13室	2 室	0 室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体			
	教育学研究科 教育学専攻			9 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本			
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種				電子ジャーナル〔うち外国書〕	点	点
	教育学研究科 教育学専攻	43,000 [2,100]	25 [8]	7 [3]	185	300	0		
		(43,000 [2,100])	(25 [8])	(7 [3])	(185)	(300)	(0)		
計	43,000 [2,100]	25 [8]	7 [3]	185	300	0			
	(43,000 [2,100])	(25 [8])	(7 [3])	(185)	(300)	(0)			
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	301.5㎡ 205.5㎡	62 38	52,297 50,000						
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体				
	2,185㎡ 780㎡	1,298㎡ —							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費は、大学全体 図書購入費は大学全体 設備購入費は大磯キャンパス (研究科・学部)
		教員1人当たり研究費等	400 千円	400 千円	図書購入費	900 千円	1500 千円	1500 千円	
	共同研究費等	1000 千円	1000 千円	設備購入費	2000 千円	2000 千円	2000 千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		725 千円	575 千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	星 槎 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	教職課程等のために学科のもと区分している専攻の編入学定員について見直しを行い、平成27年度より変更している。学則変更届け出済みである。
	年	人	年次 人	人		倍			
共生科学部 共生科学科	4	770	2年次 10 3年次 360 4年次 150	3980	学士 (共生科 学)	0.29	平成16年度	神奈川県足柄下 郡 箱根町仙石原 817-255	
共生科学専攻	4	650	2年次 10 3年次 150 100 4年次 150	3080 2980	学士 (共生科 学)	0.24	平成21年度	同上	
初等教育専攻	4	50	3年次 150 130	500 460	学士 (共生科 学)	0.56	平成21年度	同上	
福祉専攻	4	20	3年次 10	100	学士 (共生科 学)	1.15	平成21年度	同上	
スポーツ 身体表現専攻	4	50	3年次 50 120	300 440	学士 (共生科 学)	0.31	平成25年度	同上	
教育学研究科 教育学専攻	2	30	—	60	修士 (教育)	1.08	平成25年度		
大学の名称	日 本 教 育 大 学 院 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	平成26年度より設置者変更認可を受けて学校法人国際学園が運営
	年	人	年次 人	人		倍			
学校教育研究科 学校教育専攻	2	80	—	160	学校教育 修士 (専門職)	0.33	平成18年度	東京都千代田区 神田須田町1-2-3	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平出 彦仁 (79)	平成25年4月	教育心理学研究 学校教育心理学特論 研究指導			平出 彦仁 (81)	平成27年4月	教育心理学特論 学校教育心理学特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	教授	新井 郁男 (78)	平成25年4月	教育社会学研究 教育経営特論 研究指導			新井 郁男 (80)	平成27年4月	教育社会学特論 教育経営特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	教授	水内 宏 (74)	平成25年4月	カリキュラム研究特論 発達教育特論 研究指導			水内 宏 (76)	平成27年4月	カリキュラム研究特論 発達教育学特論Ⅰ 発達教育学特論Ⅱ 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	教授	三田地真実 (52)	平成25年4月	教育課題の共有と解決法研究 特別支援教育特論 研究指導			三田地真実 (54)	平成27年4月	教育課題研究Ⅱ 特別支援教育特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	教授	細田満和子 (44)	平成25年4月	社会倫理学特論 研究指導			細田満和子 (46)	平成27年4月	社会倫理学特論 公衆衛生特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	教授	杉山 尚子 (56)	平成25年4月	行動心理学特論 研究指導			杉山 尚子 (58)	平成27年4月	行動分析学特論Ⅰ 行動分析学特論Ⅱ 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
					専	教授	佐藤 智彦 (37)	平成27年4月	研究方法論 先進医療特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教員組織の充実を図るため専任教員を追加(27) 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
					専	教授	鬼頭 秀一 (63)	平成27年4月	共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教員組織の充実を図るため専任教員を追加(27) 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	准教授	坪内 俊憲 (58)	平成25年4月	環境教育特論 研究指導	准教授	教授	坪内 俊憲 (60)	平成27年4月	環境教育特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教員の業績評価を踏まえ職位変更。 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	准教授	豊田 宗裕 (53)	平成25年4月	地域福祉特論 研究指導	専任兼任	准教授 講師	豊田 宗裕 (55)	平成27年4月	地域福祉特論	平成27年度3月末日退職に伴い兼任講師となった。
専	准教授	天野 一哉 (51)	平成25年4月	教育コーディネーション特論 研究指導	専	教授	天野 一哉 (51)	平成27年4月	教育課題研究Ⅰ PBL特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教員の業績評価を踏まえ職位変更。また、担当科目の変更(27) 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)
専	准教授	仲 久徳 (47)	平成25年4月	教材・授業研究特論 研究指導			仲 久徳 (49)	平成27年4月	教材・授業研究特論Ⅰ 教材・授業研究特論Ⅱ 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加(27)

専	准教授	西永 堅 (38)	平成25年4月	発達臨床特論 研究指導		西永 堅 (40)	平成27年4月	発達臨床特論Ⅰ 発達臨床特論Ⅱ 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)	
専	准教授	伊藤 一美 (42)	平成25年4月	認知発達特論 研究指導		伊藤 一美 (44)	平成27年4月	認知発達特論Ⅰ 認知発達特論Ⅱ 認知心理学特論Ⅰ 認知心理学特論Ⅱ 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)	
専	講師	白鳥 絢也 (37)	平成25年4月	多文化共生教育特論 研究指導	専	准教授	白鳥 絢也 (39)	平成27年4月	多文化共生教育特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教員の業績評価を踏まえ職位変更 (27) 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
					専	准教授	阿部 利彦 (47)	平成27年4月	教育のユニバーサルデザイン特論 教育相談特論 共生教育研究 共生教育実践演習 研究指導	平成27年4月から教員組織の充実を図るため専任教員を追加 (27) 平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
兼任	教授	古藤 泰弘 (78)	平成25年4月	教育工学研究	兼任	教授	古藤 泰弘 (79)	平成26年4月	教育工学研究	平成25年度3月末日退職に伴い兼任講師となった。
兼任	教授	金子 肇 (76)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅱ (数理)			(変更なし)			
兼任	准教授	木川田光弘 (65)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅳ (表現)	兼任	教授	櫻永 卓三 (61)	平成25年7月	教材・授業研究演習Ⅳ (表現)	平成25年7月木川田准教授の退職に伴い、学部専任教授である櫻永が兼任教授として担当することとなった
兼任	講師	齋藤やす子 (52)	平成25年4月	教育相談演習	専	准教授	阿部 利彦 (47)	平成27年4月	教育相談特論	(再掲)
兼任	講師	寺脇 研 (61)	平成25年4月	教育政策特論			(変更なし)			
兼任	講師	中島 章夫 (77)	平成25年4月	学校教育学特論			(変更なし)			
兼任	講師	吉澤 保幸 (58)	平成25年4月	地域創造特論			(変更なし)			
兼任	講師	松崎 光一 (48)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅲ (生活・健康)	兼任	准教授	渋谷 聡 (42)	平成27年4月	教材・授業研究演習Ⅳ (スポーツ身体)	平成27年4月より兼任教員が科目担当者に変更 (27)
兼任	講師	前嶋 深雪 (43)	平成25年4月	教材・授業研究演習Ⅰ (言語)			(変更なし)			
兼任	講師	山脇 直司 (65)	平成25年4月	公共哲学特論	兼任	講師	山脇 直司 (66)	平成25年4月	公共哲学特論	学部専任教員として平成25年4月に就任したために兼任講師から兼任教授となった
兼任	講師	長谷川ひとみ (64)	平成25年4月	地域教育特論			(変更なし)			
					兼任	講師	林 寛平 (34)	平成27年4月	教育コーディネーション特論	平成27年4月から専任教員の担当科目変更を踏まえ科目担当 (27)
					兼任	講師	児玉 有子 (39)	平成27年4月	看護学教育特論	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
					兼任	講師	坪倉 正治 (32)	平成27年4月	リスクコミュニケーション特論	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
					兼任	講師	大磯 義一郎 (44)	平成27年4月	リスクマネジメント特論	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
					兼任	講師	堀 有伸 (42)	平成27年4月	発達障害と医療特論	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
					兼任	講師	高橋 謙造 (48)	平成27年4月	災害看護とグローバルヘルス特論	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
					兼任	講師	窪田 和巴 (33)	平成27年4月	情報統計学特論	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)
					兼任	講師	久住 英二 (42)	平成27年4月	医療と教育特論	平成27年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (27)

(注)・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

- ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
5	8	13	14	1	15	65	3	65	3
(5)	(8)	(13)	[9]	[△7]	[2]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	豊田 宗裕	完成年度を迎え他大学からの専任教員就任要請を受け辞任することとなった。
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

科目担当は継続するので学生の履修に関しては影響はない。研究指導を担当していた2名は無事修了したので影響はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時</p> <p>(平成24年12月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>2. 定年を超えた高年齢教員の後任の採用計画について示している一方で、補足として「星槎大学定年の取り扱いに関する規程」に基づき再雇用が更新できるとの記載もあることから、策定している教員組織編成の将来構想を着実に履行すること。</p>	<p style="color: red;">留意事項</p>	<p>現職教員の入学生の研究指導対応に関して経験豊富な教員を講師として研究科にてFD活動を行うなど、教育研究活動の水準向上に努めている。</p> <p>また、研究科委員会にて設置の趣旨・目的などに基づいた教育研究活動ができているか定期的に確認している。</p> <p>策定している教員組織編成の将来構想を着実に実行します。現在3名いる高年齢の教員の、健康状態、教育活動の評価、研究活動の評価を行い、教員構想の検討を大学運営会議にて進めている。</p> <p>なし</p> <p>設置時の計画通り平成26年5月末日までに大学運営会議にて今後の対応の結論をだし、その結果を受け教員募集を行います。</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時</p> <p>(平成26年2月)</p>	<p>1. 教育学研究科教育学専攻（M）（通信教育課程）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p> <p>2. 共生科学部共生科学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p style="color: red;">改善意見</p>	<p>策定している教員組織編成の将来構想を着実に実行します。現在3名いる高年齢の教員の、健康状態、教育活動の評価、研究活動の評価を行い、教員構想の検討を大学運営会議にて進めている。</p> <p>定員の充足に向けて学生の確保のための対応をすすめています。</p> <p>現在、収容定員に対して0.96倍の3,820名の在籍数となっていますが、通信課程の特性を踏まえて、入学定員・編入学定員の見直しを進めています。</p> <p>設置時の計画通り平成26年5月末日までに大学運営会議にて今後の対応の結論をだし、その結果を受け教員募集を行います。</p> <p>平成26年度中に学則を変更する予定です。</p>

<p>設置計画履行状況調査時 (平成27年2月)</p>	<p>教育学研究科教育学専攻(M)(通信教育課程)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>策定している教員組織編成の将来構想に基づき検討し、3名の退職年齢を超える教員に対して、健康状態、研究活動評価及び授業評価を行った結果、その経験を活かすため、平成27年度は業務負担を軽減して継続して勤務することとなった。合わせて、学部専任教員から研究科専任教員として勤務するものを審査し2名を平成27年度から担当させることとした。また、研究科専任教員として新規に1名の教員の採用を決めた。この結果、3名の高年齢教員は業務負担を減らし継続勤務するとともに、3名の専任教員を加えることとなった。この結果平成27年度の専任教員年齢構成は以下のようになっている。 30～39歳 3名 40～49歳 4名 50～59歳 4名 60～64歳 1名 65歳以上 3名</p>	<p>教員組織編成の将来構想については策定している計画を元に今後とも継続して対応していきます。</p>
---------------------------------------	---	-------------	---	---

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①右記の事由で、大学本部の位置の変更を平成25年4月に行ったため、大学全体の校地・校舎等の面積や室数に変更があったが、大学院を置く湘南大磯キャンパスは設置認可申請通りで変更はない。</p> <p>②教育課程 基幹科目4科目、専門科目18科目、関連科目6科目、研究指導科目1科目で開設した。</p> <p>③教員組織 教授6名、准教授6名、講師1名で開設した。</p> <p>④管理運営 研究科委員会のもとに ・研究科教務分科会 ・研究科FD分科会 ・研究科自己点検評価分科会 ・研究科研究倫理分科会 を置き研究科の運営に当たる。</p>	<p>①全国に在住する本学学生（通信の課程）の居住地が首都圏に集中しており、その学生の学修における利便性の向上と教員の研究の向上を図るために大学本部を神奈川県に移転したために、大学全体の校地校舎面積が変更となった。変更手続き等すべて完了している。</p> <p>②完成年度を迎え、建学の精神、在籍する学生、社会的ニーズ等をふまえ、教育課程の見直しを行った。今後とも教育課程に関しては不断の見直しを行っていく。今回の見直しは、建学の精神を踏まえた必修科目の新規開設、研究の基盤を作るための基幹科目の開設、より専門性を高めるための専門科目の新規開設による充実とそれに伴う科目区分の整理である。その結果、基幹科目5科目、専門科目38科目、関連科目8科目、研究指導科目1科目となった。</p> <p>③完成年度を迎え、2年間の教育研究の実績と実践を踏まえ職位の見直し検討をするとともに、新たに専任教員の採用と学部専任教員の再評価の結果、平成27年度からは、教授10名、准教授5名の体制となった。</p> <p>④研究科研究倫理分科会は、その重要性から研究科だけでなく全学における適切な研究倫理の推進と審査を中心とした組織へと発展的に改編した。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 研究科委員会内に、研究科FD分科会を平成25年4月に設置し活動中。</p> <p>【設置根拠規程】 研究科委員会規則 (各種分科会) 第4条 研究科委員会の審議の円滑を図るために、以下の委員会分科会を置く。 (1) 研究科教務分科会 (2) 研究科FD分科会 (3) 研究科自己点検評価分科会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 研究科FD部分科会は毎月開催。分科会委員は研究科教員3名と事務局員2名にて構成。各回とも全員参加で実施。</p>
--

- c 委員会の審議事項等
年間研究科FD計画の立案
設置の趣旨等を活かした授業計画の立案及び授業方法に関して審議
研究指導の在り方について審議
学生アンケートに関する審議

② 実施状況

a 実施内容

- ・ Webを使った履修指導の方法の研修会
- ・ 学習指導書の構成方法の研修会
- ・ 研究指導に関する研修会
- ・ 大学院の設置の趣旨を活かした授業計画立案の研修
- ・ 学生アンケートの結果を元に望まれる教育課程に関する研修

b 実施方法

- ・ 研究科専任教員及び兼任教員全員が参加する研修会を行うとともに、その成果を学部FDとしても実施する。
- ・ 各研修会は非常勤講師向けにも実施し、研究科FDが大学FDを牽引できる体制を作る。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD委員会は毎月定例会を実施。FD活動は隔月実施。研究科教員は全員参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 研究指導を中心とした学生指導において、各教員はWeb通信を活用して学生指導に当たっている。
また、FD活動を踏まえて学習指導書を見直すとともに、教育課程の見直しも行った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 年間6回授業科目に関するアンケートを科目修得試験に合わせて実施するとともに、3月に授業全体に関する総括的アンケートを行った。
- ・ 合わせてWeb上でスクーリング受講方法に関するアンケートを行った。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 学生専用ページ及び大学案内にてアンケート結果を公開した。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況に関しては、研究科委員会及びFD活動において教職員に徹底を図っている。

本研究科の期待する入学者は①現職教員 ②地域における教育、教育に関連する専門職に就いている方、就こうとしている方 ③特別支援教育に関して高度に研究する意欲のある方であるが、平成25年4月の実際の入学者は、①に該当する方22人（幼稚園2人、小学校5人、中学校3人、高校2人、特別支援学校5人、短大専門学校5人）、②に該当する方19人、③に該当する方10人（①②と重複している）の合計41人であり、前年度までに引き続き想定していた入学者状況を達成できたと考えている。

入学者に関しては、すべてが社会人学生であり、平均年齢は45歳であった。
このように入学生に関してはほぼ想定通りの状況であるので、設置の趣旨・目的を達成していくため、教育研究活動の水準を一層向上させるよう努めていきます。

また、初年度4月入学生25名中14名が修了し、9名が継続して修了を目指している。研究計画書発表会、修士論文アウトライン発表会などは大磯キャンパスにて実施したが、全国に在住する研究科学生が全員集合し活発な議論が行われた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年3月31日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、関連連携教育機関に配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成27年5月）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（高等教育評価機構）にて受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成25年 5月 14日)